

3. 歳入の状況

1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

税 目			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	2,932,752	2,973,632	2,939,424	59	34,149	98.8%	99.0%	
		滞納繰越分	32,285	118,462	30,000	3,049	85,413	25.3%	21.5%	
	法人	現年課税分	420,357	400,737	400,311	0	426	99.9%	99.8%	
		滞納繰越分	963	2,938	792	258	1,888	27.0%	25.9%	
固定資産税			現年課税分	2,707,101	2,705,610	2,684,222	12	21,376	99.2%	99.1%
			滞納繰越分	38,207	104,474	27,912	4,313	72,249	26.7%	29.4%
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	145,649	145,596	143,143	0	2,453	98.3%	98.0%	
		滞納繰越分	2,671	7,936	2,842	634	4,460	35.8%	30.5%	
	環境性能割	現年課税分	1,108	1,109	1,109	0	0	100.0%	-	
市たばこ税			現年課税分	487,556	476,543	476,543	0	0	100.0%	100.0%
特別土地保有税			現年課税分	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
			滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
				1	4,434	0	0	4,434	0.0%	0.0%
入湯税			現年課税分	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%
計			現年課税分	6,694,524	6,703,227	6,644,752	71	58,404	99.1%	99.1%
			滞納繰越分	74,127	(233,810)	(61,546)	(8,254)	(164,010)	(26.3%)	(25.7%)
			計	6,768,651	(6,937,037)	(6,706,298)	(8,325)	(222,414)	(96.7%)	(96.4%)
				6,941,471	6,706,298	8,325	226,848	96.6%	96.4%	

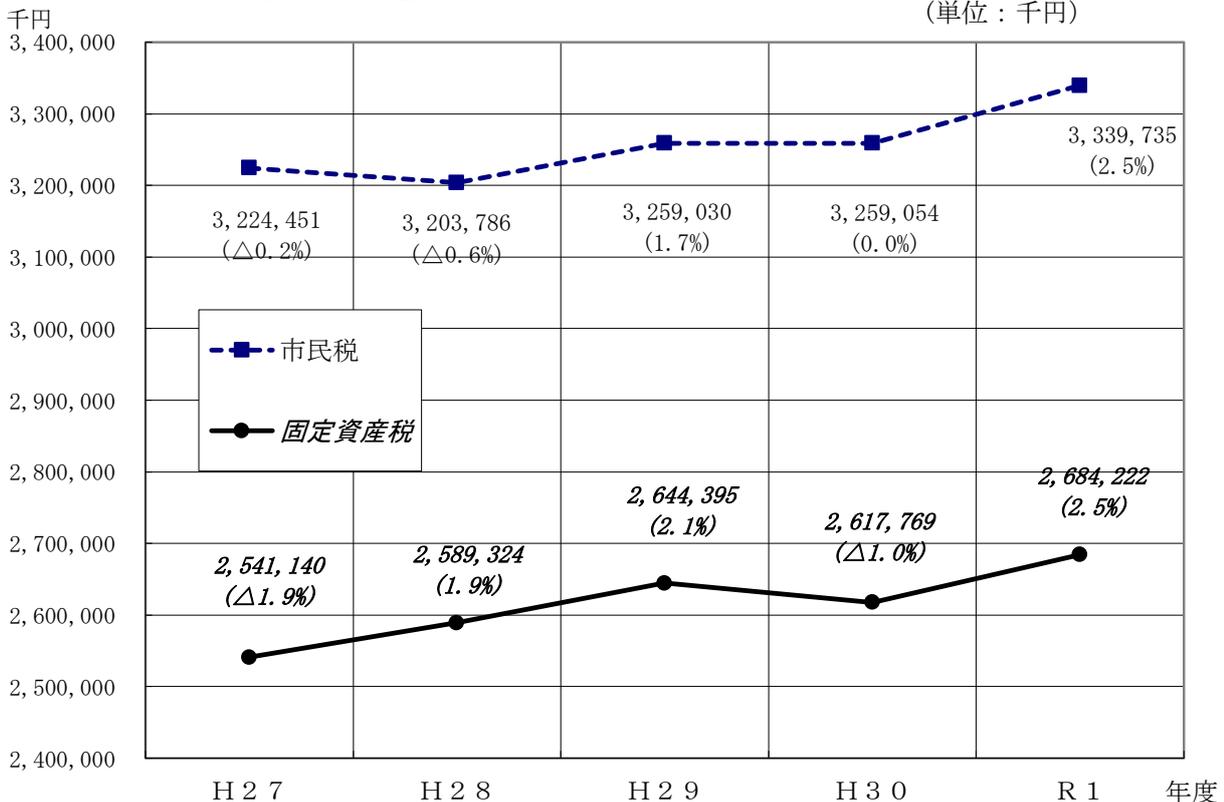
※ () 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

※税制改正により、令和元年10月より軽自動車税に環境性能割が新設された。

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

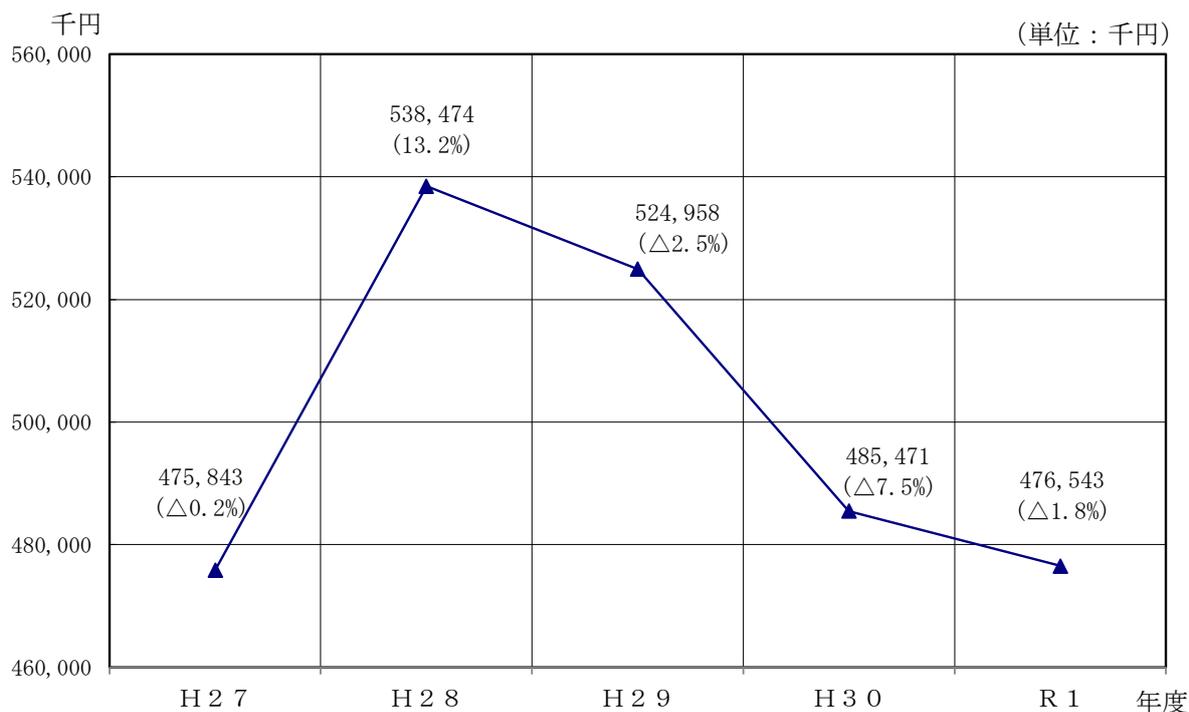
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみ推移である。

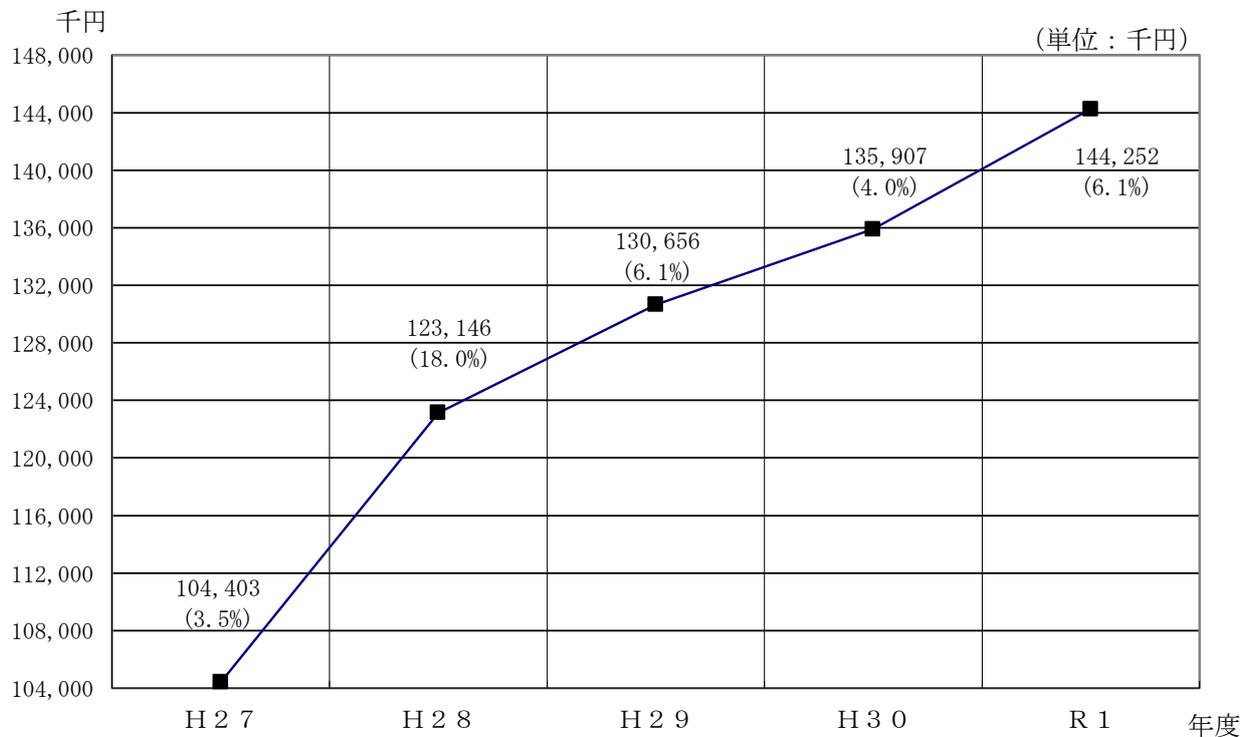
() は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみの推移である。
() は、対前年度伸率である。

(二) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみの推移である。
() は、対前年度伸率である。

2 款 地方譲与税

1 項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	139,953	140,874	0.7	142,089	0.9	143,756	1.2	149,937	4.3

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の407/1,000（平成22年度より当分の間）に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

2 項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	61,058	58,126	△ 4.8	57,969	△ 0.3	58,357	0.7	52,063	△ 10.8

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

3 項 地方道路譲与税

(単位：円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
決算額	3 円	0 円	0 円	0 円	20 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

4 項 森林環境譲与税 (単位：千円)

年 度	元年度
決算額	2,234

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）の規定により、森林環境税の収入額の9/10に相当する額が市町村に交付されたものである。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	13,924	7,162	△ 48.6	12,967	81.1	11,305	△ 12.8	5,003	△ 55.7

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	39,447	23,405	△ 40.7	33,425	42.8	25,116	△ 24.9	28,564	13.7

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	36,742	15,581	△ 57.6	35,219	126.0	23,016	△ 34.6	17,356	△ 24.6

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	536,130	485,975	△ 9.4	495,009	1.9	497,705	0.5	486,086	△ 2.3

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

社会保障財源交付金

(単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	476,157	426,008	△ 10.5	432,790	1.6	435,276	0.6	425,133	△ 2.3

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てることとされている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	18,494	18,632	0.7	19,291	3.5	18,868	△ 2.2	18,570	△ 1.6

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	45,541	52,975	16.3	73,406	38.6	76,769	4.6	39,457	△ 48.6

自動車取得税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第143条の規定により、県が課した自動車取得税に95%を乗じて得た額の7/10に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。なお、令和元年10月より環境性能割交付金となることから、本交付金は令和元年9月の自動車取得分までが対象となる。

9 款 環境性能割交付金 (単位：千円)

年 度	元年度
決算額	12,115

環境性能割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第177条の6第1項及び地方税法施行令（昭和25年法律第245号）第44条の7の規定により、県が課税した自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の47/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。なお、本交付金は令和元年10月からの自動車取得分が対象となる。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金） (単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	7,958	7,677	△ 3.5	7,526	△ 2.0	7,443	△ 1.1	7,443	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

11 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金 (単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	38,359	42,471	10.7	47,978	13.0	53,383	11.3	69,133	29.5

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額、自動車税環境性能割減収見込額及び軽自動車税環境性能割減収見込額が交付されたものである。

2 項 子ども・子育て支援臨時交付金 (単位：千円)

年 度	元年度
決算額	87,609

子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について令和元年度は消費税率引き上げに伴う地方の増収がわずかであることから、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）附則第15条第1項の規定により、臨時交付金として交付されたものである。

12 款 地方交付税 (単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
基準財政需要額	9,091,050	9,151,026	0.7	9,187,405	0.4	9,175,341	△ 0.1	9,331,048	1.7
基準財政収入額	6,015,147	6,052,623	0.6	6,214,437	2.7	6,259,316	0.7	6,268,584	0.1
交付税基準額	3,075,903	3,098,403	0.7	2,972,968	△ 4.0	2,916,025	△ 1.9	3,062,464	5.0
普通交付税交付額	3,075,903	3,087,829	0.4	2,965,720	△ 4.0	2,915,573	△ 1.7	3,054,246	4.8
特別交付税交付額	634,388	608,601	△ 4.1	577,113	△ 5.2	578,540	0.2	585,634	1.2
合 計	3,710,291	3,696,430	△ 0.4	3,542,833	△ 4.2	3,494,113	△ 1.4	3,639,880	4.2

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を地方団体に交付されたものである。

13 款 交通安全対策特別交付金 (単位：千円、%)

年 度	27年度	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率
決算額	11,910	11,305	△ 5.1	10,515	△ 7.0	9,540	△ 9.3	9,344	△ 2.1

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口や改良済道路延長を基礎として算定し、交付されている。

14 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1 目 衛生費分担金	上水道費分担金	1,574	上水道配水管布設分担金
2 目 農林水産業費 分担金	かんがい排水事業 分担金	2,189	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
		2,063	県営農業水利施設保全合理化事業分担金
合計		5,826	

2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	11,955	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
	児童福祉費負担金	256,694	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
	心身障害者福祉費負担金	60	知的障害者福祉法に基づく障害者入所支援施設に措置した知的障害者又はその扶養義務者が同法第27条の規定により負担するもの
合計		268,709	

15 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	489	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
	コミュニティセンター使用料	7,410	
2 目 民生使用料	隣保館等使用料	11	隣保館及び集会所の会議室使用料
	人権教育啓発センター使用料	24	
	高齢者社会活動支援センター使用料	52	
	行政財産目的外使用料	325	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
3 目 衛生使用料	保健衛生使用料	70,226	
	葬斎場使用料	18,331	【市内】526件【大刀洗】168件【市外】49件
	施設使用料	6,593	総合保健福祉センター使用料
		45,302	温泉施設使用料
行政財産目的外使用料	1,750	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料	
4 目 農林水産使用料	行政財産目的外使用料	21	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
5 目 土木使用料	公園使用料	204	小郡運動公園等及び城山公園ボート等
	住宅使用料	42,810	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	3,264	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	7,252	道路占用料
	行政財産目的外使用料	152	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料

6目 教育使用料	幼稚園使用料	4,527	市立幼稚園の入園料、授業料及び預かり保育料
	体育施設使用料	20,026	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	181	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	4,855	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	10	
	教育センター使用料	15	
	生涯学習センター使用料	4,613	
	行政財産目的外使用料	1,578	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合 計		169,795	

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目 総務手数料	徴税手数料	1,888	督促手数料 1,423
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 114
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 351
	総務管理手数料	3,400	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 967
			戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 2,426
			放置自転車等撤去保管手数料 7
2目 衛生手数料	清掃手数料	163,922	ごみ処理、廃棄物処理許可更新手数料等
	衛生手数料	1,716	狂犬病予防及び畜犬登録手数料
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	623	
4目 農林水産業手数料	農業手数料	136	農業委員会耕作証明等手数料
5目 民生手数料	児童福祉手数料	19	督促手数料
合 計		171,704	

区 分		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	379	114	1,171	351
総務管理手数料	戸籍謄抄本等	266	120	855	385
	住民票謄抄本等	1,531	459	3,819	1,145
	印鑑証明	1,293	388	2,986	896
計		3,469	1,081	8,831	2,777

3項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説 明
1目 証紙収入	21,660	戸籍住民基本台帳手数料 17,620
		納税証明等 3,285
		仮ナンバー手数料 532
		その他手数料 223

(内訳)
戸籍住民基本台帳手数料

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
戸籍謄抄本等	11,385	6,208
住民票謄抄本等	21,124	6,337
印鑑登録、印鑑証明	14,225	4,268
その他身分証明等	2,461	807
計	49,195	17,620

16 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1 目 民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	739,896	
	補装具負担金	6,750	身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害福祉サービス費負担金	564,171	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(更生医療)費負担金	18,824	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害児施設給付費負担金	143,230	児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(育成医療)費負担金	600	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(療養介護)費負担金	6,321	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	保険基盤安定負担金	53,916	昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
	福祉手当負担金	13,588	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	児童福祉費負担金	585,756	
	私立保育所運営費負担金	583,949	児童福祉法第24条に基づき私立保育所に措置した児童に対する負担金
	児童入所施設運営費負担金	1,807	児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	児童扶養手当給付費負担金	85,524	児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
	児童手当負担金	616,677	児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
	未熟児養育医療費負担金	999	母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
	生活保護費負担金	448,333	生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
2 目 災害復旧費国庫負担金	災害復旧費負担金	3,943	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく負担金で、2/3を国が負担したもの
合計		2,548,632	

2 項 国庫補助金

目		収入金額	説明
1 目 民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	24,746	地域福祉ネットワーク事業補助金 3,000
			地域生活支援事業費補助金 20,698
			障害者自立支援給付支払等システム改修補助金 610
			年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金 438
	生活保護費補助金	4,601	生活保護適正化事業費補助金
	児童福祉費補助金	176,640	子ども・子育て支援交付金 67,706
			母子家庭等対策総合支援事業補助金 2,925
			児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金 3,543
			保育対策総合支援事業費補助金 4,811
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金 453
			保育所等整備交付金 95,942
			未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業費補助金 945
	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事務費補助金 315		
	老人福祉費補助金	7,167	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
2 目 衛生費国庫補助金	清掃費補助金	102	合併処理浄化槽設置整備事業交付金
	健康増進事業費補助金	653	疾病予防対策費等補助金
	保健衛生費補助金	3,650	母子保健衛生費国庫補助金 1,695
			感染症予防事業費等補助金 1,955

3目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	146,837	社会資本整備総合交付金(地活交付金)	29,524
			社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	23,328
			社会資本整備総合交付金(橋梁分)	81,048
			社会資本整備総合交付金(道路事業分)	5,548
			社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業分)	4,837
			道整備交付金	2,552
	住宅費補助金	510,228	社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	1,665
			社会資本整備総合交付金(耐震改修促進事業)	398
			社会資本整備総合交付金(市営住宅建設事業)	503,054
			社会資本整備総合交付金(ブロック塀等撤去促進事業)	735
			社会資本整備総合交付金(改修分)	4,376
	都市計画費補助金	14,866	集約都市形成支援事業費補助金	2,673
			社会資本整備総合交付金(公園事業分)	10,000
			社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業分)	2,193
	4目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	75,085	特別支援教育就学奨励費補助金
理科教育等設備整備費補助金				492
学校施設環境改善交付金				62,760
要保護児童生徒援助費補助金				70
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金				10,316
特別支援教育就学奨励費補助金				460
中学校費補助金		52,496	理科教育等設備整備費補助金	596
			学校施設環境改善交付金	34,908
			要保護児童生徒援助費補助金	47
			ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	16,485
			特別支援教育就学奨励費補助金	14,606
幼稚園費補助金		23,187	学校施設環境改善交付金	6,390
			ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	2,191
			遺跡発掘調査費補助金	2,000
社会教育費補助金		14,133	史跡等総合活用支援推進事業費補助金	1,555
			社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業分)	7,970
			歴史文化基本構想策定支援事業補助金	2,608
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,391
5目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	44,565	個人番号カード交付事務費補助金	631
			個人番号カード交付事業費補助金	7,918
			地方創生推進交付金	3,420
			プレミアム付商品券事業費補助金	12,747
			プレミアム付商品券事務費補助金	17,458
			合計	1,098,956

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	884	自衛官募集事務委託金	72
			中長期在留者居住地届出等事務委託金	812
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	10,541	基礎年金等事務交付金	
	児童福祉費委託金	270	特別児童扶養手当事務委託金	
3目 土木費委託金	河川費委託金	1,205	水門等操作委託金	
合計		12,900		

17款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	369,980	民生委員推薦会経費負担金 32
			障害福祉サービス費負担金 282,086
			補装具費負担金 3,375
			障害者医療（更生医療）費負担金 9,412
			障害児施設給付費負担金 71,615
			障害者医療（育成医療）費負担金 300
			障害者医療（療養介護）費負担金 3,160
			保険基盤安定負担金
	児童福祉費負担金	269,791	私立保育所運営費負担金 268,887
			児童入所施設運営費負担金 904
	児童手当負担金	134,976	
	未熟児養育医療費負担金	514	
	生活保護費負担金	30,649	
低所得者保険料軽減負担金	18,672		
2目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	882	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金 2
			液化石油ガス設備工事届出事務委譲交付金 7
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務委譲交付金 159
			屋外広告物の掲出許可・除去等事務委譲交付金 248
			福祉課・県事務委譲交付金 400
			文化財課・県事務委譲交付金 37
			環境部関係権限委譲事務交付金 14
			福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金 15
合計		1,110,716	

2項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費県補助金	土地対策費補助金	46	土地対策費交付金
	国土調査費補助金	23,094	
2目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	10,412	遺家族等援護事務交付金 18
			身障者扶養共済掛金補助金 46
			地域生活支援事業費補助金 10,348
	老人福祉費補助金	1,140	老人クラブ社会活動等事業補助金
	児童福祉費補助金	239,832	放課後児童健全育成事業費補助金 24,587
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 20
			子ども・子育て支援交付金 25,014
			認定こども園施設整備交付金 163,460
			福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 345
	子ども・子育て支援事業費補助金 26,406		
	重度障害者医療費補助金	51,505	重度障害者医療費補助金 51,234
			重度障害者医療事務費補助金 271
	子ども医療費補助金	73,383	子ども医療費補助金 70,829 子ども医療事務費補助金 2,554
ひとり親家庭等医療費補助金	16,386	ひとり親家庭等医療費補助金 16,084 ひとり親家庭等医療事務費補助金 302	
人権・同和対策費補助金	2,084	人権・同和問題啓発事業費補助金	
隣保館運営費補助金	10,486		
放課後児童クラブ室施設整備費補助金	559		
3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	561	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
	健康増進事業費補助金	150	
	保健衛生費補助金	2,073	利用者支援事業（母子保健型）費補助金 953
予防接種事故対策費補助金 241			
予防接種助成費補助金 879			

5目 農林水産業費 県補助金	農業費補助金	357,452	農業委員会補助金	3,082
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金	1,941
			農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	16,896
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	77,031
			畜産振興総合対策事業補助金	566
			農業人材力強化総合支援事業	12,334
			経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,221
			多面的機能支払推進交付金	699
			多面的機能支払交付金	58,843
			環境保全型農業直接支払交付金	2,812
			産地パワーアップ事業費補助金	134,176
			環境の森林保全交付金	2
			農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	32,505
			特用林産基盤整備事業費補助金	251
			強い農業・担い手づくり総合支援交付金	3,117
			担い手確保・経営強化支援事業補助金	755
博多和牛ブランド強化対策事業補助金	270			
被災園芸産地改植等支援事業補助金	7,950			
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	53	社会参加促進支援事業費県費補助金	
	社会教育費補助金	7,539	遺跡発掘調査費補助金	300
			地域活動指導員設置事業補助金	6,070
			県指定文化財保護補助金	178
			地域学校協働活動事業補助金	991
	教育総務費補助金	5,479	ふくおか学力アップ推進事業等補助金	79
			スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	1,166
中学校費補助金	962	地域学校協働活動事業補助金	4,234	
7目 災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	3,305	教育支援体制整備事業費補助金	
8目 商工費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	3,305	現年災害農業用施設災害復旧費補助金	
9目 土木費県補助金	商工費補助金	1,429	地方消費者行政活性化交付金	
	都市計画費補助金	3,533	既成住宅地再生に向けた地域のまちづくり実践事業補助金	
	住宅費補助金	897	耐震改修促進事業補助金	496
			ブロック塀等撤去促進事業補助金	401
合 計		812,360		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明	
1目 総務費委託金	徴税費委託金	91,516	県税徴収事務委託金	
	戸籍住民基本台帳費委託金	53	人口動態調査費委託金	
	選挙費委託金	24,639	在外選挙委託金	14
			県知事県議選挙費委託金	8,826
			参議院議員通常選挙費委託金	15,799
	統計調査費委託金	778	工業統計調査交付金	49
			国民生活基礎調査交付金	78
経済センサス基礎調査事務交付金			409	
全国消費実態調査費交付金			226	
国勢調査調査区設定交付金	16			
総務管理費委託金	1,362	県公報紙配布委託金		
2目 民生費委託金	人権・同和対策費委託金	57	地域人権啓発活動活性化事業委託金	
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	10,080	開発許可等事務取扱交付金	317
			建築基準法施行事務取扱交付金	99
			鳥栖朝倉線事務取扱委託金	2,060
			本郷基山停車場線事務取扱委託金	1,064
	県道街路樹管理委託金	6,540		
河川費委託金	446	水門等操作委託金		

4目 教育費委託金	教育総務費委託金	419	教育統計調査事務委託金	19
			鍛ほめプロジェクト事業委託金	400
	社会教育費委託金	1,796	文化財発掘調査委託金	
5目 農林水産業費委託金	農業費委託金	1,669	農林業センサス事業委託金	
合計		132,815		

18款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,591	市有財産貸付収入
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	3,500	基金利子
合計		17,091	

2項 財産売払収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 不動産売払収入	土地売払収入	5,867	市有地売払収入

19款 寄附金

1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費寄附金	一般寄附金	120	
	まちづくり支援寄附金	649,447	ふるさと寄附金 648,687 まちづくり支援自販機寄附金 760
	災害対策指定寄附金	20	
2目 教育費寄附金	図書館費寄附金	100	
	教育費指定寄附金	3,000	
	小学校指定寄附金	30	三国小学校指定寄附金
3目 民生費寄附金	社会福祉費指定寄附金	1,000	
合計		653,717	

20款 繰入金

1項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	400,000	
2目 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	24,296	
3目 資源回収基金繰入金	資源回収基金繰入金	1,255	
4目 埋蔵文化財調査基金繰入金	埋蔵文化財調査基金繰入金	14,014	
5目 若山堤整備基金繰入金	若山堤整備基金繰入金	120	
6目 災害対策基金繰入金	災害対策基金繰入金	18,358	
7目 まちづくり支援基金繰入金	まちづくり支援基金繰入金	368,187	
8目 土地開発基金繰入金	土地開発基金繰入金	130,121	
9目 学校教育振興基金繰入金	学校教育振興基金繰入金	200	
合計		956,551	

21款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 繰越金	前年度繰越金	250,253	平成30年度決算の剰余金

2 2 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 延滞金	延滞金	12,012	市税延滞金

2 項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 市預金利子	市預金利子	2	

3 項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説 明	
1 目 雑入	日本スポーツ振興センター徴収金	6,052	個人徴収金（幼稚園、保育所、小・中学校）	2,021
			災害共済給付金	4,031
	雑入	201,560	商品券売上金	51,280
			高額療養費戻入金	23,783
			資源回収売上金	20,825
			公用車建物損害共済金	12,749
			シルバー人材センター事業運営負担金	9,122
			市町村振興宝くじ交付金	8,613
			生活保護費返還金	6,679
			筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金	6,586
			県営水利施設保全対策事業分担金	5,625
			消防団員退職報償金（共済基金）	5,129
			文化財発掘調査受託金	5,100
			火葬場事務受託負担金	4,799
			コミュニティバス運行協力金	4,500
			保育所職員給食費自己負担金	4,362
			土地改良施設維持管理適正化事業負担金	3,647
			公立保育所副食費負担金	3,060
			コミュニティ助成金	2,800
			雑草等除去受託料	2,748
広報おごおり等広告料	2,731			
し尿中継基地維持管理費負担金	1,662			
多面的機能支払交付金返還金	1,628			
その他	14,132			
3 目 弁償金	弁償金	1	図書・CDに係る弁償代金	
合 計		207,613		

23款 市 債

1項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等	85,200				
ため池等整備事業負担金	18,600	R2.5.26	財政融資資金	0.070%	15年
両筑平野用水二期事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	5,000	R2.5.26	財政融資資金	0.070%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金	1,400	R2.5.26	財政融資資金	0.070%	15年
床島水路擁壁改修事業 ※国の補正予算対応分含む	1,000	R2.5.26	財政融資資金	0.070%	15年
ふれあい広場整備事業	4,700	R2.5.26	財政融資資金	0.005%	10年
公園施設長寿命化事業	8,800	R2.5.26	財政融資資金	0.005%	10年
甘木鉄道沿線サイン整備事業	3,300	R2.5.26	財政融資資金	0.003%	5年
道整備交付金事業	2,200	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
大崎・下岩田14号線整備事業	8,400	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
橋梁長寿命化事業	7,000	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
大保駅北歩道整備事業	1,600	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
東野校区道路整備事業	8,600	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
端間駅周辺地区 地区（西部）計画整備事業	200	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
甘木鉄道高架橋側道整備事業	10,600	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
八坂・下西鯨坂114号線整備事業	3,400	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
道路照明補修事業	400	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.005%	10年
地方道路等整備事業 （通常事業）	108,700	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
公営住宅建設事業	603,300				
井上第2住宅建設事業	597,300	R2.5.26	財政融資資金	0.300%	25年
小板井住宅改修事業	6,000	R2.5.26	財政融資資金	0.005%	10年
地域活性化事業	42,800				
古建築整備事業 平田家公有化	31,500	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200%	20年
生活道路整備事業	7,500	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.005%	10年
小郡校区コミュニティセンター空調改修事業	1,100	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.003%	5年
生涯学習センター空調改修事業	700	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.003%	5年
総合保健福祉センター照明取替事業	2,000	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.003%	5年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	88,900				
両筑平野用水二期事業負担金	3,100	R2.5.26	財政融資資金	0.070%	15年
立石中学校大規模改造事業	69,100	R2.5.26	財政融資資金	0.300%	25年
私立保育園等施設整備事業	1,900	R2.5.26	財政融資資金	0.200%	20年
ため池等整備事業負担金	4,600	R2.5.26	財政融資資金	0.070%	15年
ため池等整備事業負担金	10,200	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
緊急自然災害防止対策事業（河川維持補修事業）	5,100	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	30年

一般単独事業	32,400				
安全輸送設備等整備事業負担金	4,100	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
排水路整備事業	3,200	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
団地側溝整備事業	9,200	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
東野校区道路整備事業	5,600	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
小郡小学校駐車場整備事業	4,300	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
文化会館整備事業	2,200	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
運動公園整備事業	2,900	R2.5.20	福岡県市町村職員共済組合	0.005%	10年
公園整備事業	900	R2.5.20	福岡県市町村職員共済組合	0.003%	5年
一般補助施設整備等事業（私立保育園等施設整備事業）	97,100	R2.3.25	財政融資資金	0.100%	20年
防災対策事業	22,600				
両筑平野用水二期事業負担金	100	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.003%	2年
横隈山古墳公園整備事業	22,500	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	30年
公共施設等適正管理推進事業	109,300				
小郡校区コミュニティセンター屋根防水事業	24,200	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	25年
三国保育所屋根防水事業	12,100	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	25年
河北苑屋根防水事業	3,000	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	25年
三国小学校渡り廊下改修事業	3,400	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	25年
小郡小学校屋根防水事業	7,300	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	25年
立石小学校渡り廊下改修事業	15,400	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	25年
大原中学校武道場屋根防水事業	2,100	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	25年
小郡中学校渡り廊下改修事業	22,100	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	25年
市道舗装事業	19,700	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.005%	10年
学校教育施設等整備事業	177,900				
のぞみが丘小学校給食施設整備事業【補助分】	36,600	R2.5.26	財政融資資金	0.300%	25年
のぞみが丘小学校給食施設整備事業【継ぎ足し単独分】	2,900	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
のぞみが丘小学校給食施設整備事業【継ぎ足し単独分】	80,100	R2.5.21	福岡県市町村振興協会	0.080%	15年
立石中学校大規模改造事業	36,200	R2.5.21	福岡県市町村振興協会	0.080%	15年
小郡小学校大規模改造事業	2,900	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
御原小学校大規模改造事業	1,500	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
三国小学校改修事業	1,300	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
味坂小学校改修事業	1,300	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
大原中学校大規模改造事業	3,800	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
小郡中学校改修事業	1,300	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
立石中学校トイレ大規模改造事業	1,900	R2.5.27	福岡銀行	0.273%	15年
東野小学校改修事業	8,100	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.070%	15年

緊急防災・減災事業	9,600				
防災行政通信ネットワーク再整備事業負担金	5,900	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.005 %	10年
第4分団格納庫整備事業	3,700	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300 %	30年
一般会計出資債 (福岡県南広域水道企業団)	20,100	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.300 %	30年
災害復旧事業(公共土木施設(単独))	13,600	R2.5.26	財政融資資金	0.005 %	10年
臨時財政対策債	387,469	R2.2.20	財政融資資金	0.005 %	20年
	275,829	R2.2.6	地方公共団体金融機構	0.006 %	20年
R1年度同意債小計	2,079,898	68件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	
公共事業等	74,300				
東野校区道路整備事業	12,500	R2.3.19	福岡県市町村振興協会	0.030 %	15年
端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業	4,700	R2.3.31	福岡県市町村振興資金	0.100 %	20年
橋梁長寿命化事業	12,300	R2.3.31	福岡県市町村振興資金	0.100 %	20年
橋梁長寿命化事業	18,000	R2.5.27	福岡銀行	0.273 %	15年
橋梁長寿命化事業	16,600	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
三国が丘2号踏切改良事業	1,600	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
甘木鉄道高架橋側道事業	8,600	R2.5.27	福岡銀行	0.175 %	10年
学校教育施設等整備事業	93,000				
小学校空調設置事業【補助分】 ※国の補正予算対応分	20,700	R2.3.25	財政融資資金	0.003 %	10年
中学校空調設置事業【補助分】 ※国の補正予算対応分	32,900	R2.3.25	財政融資資金	0.003 %	10年
小郡幼稚園空調設置事業【補助分】 ※国の補正予算対応分	3,500	R2.3.25	財政融資資金	0.003 %	10年
小郡幼稚園改修事業【補助分】 国の補正予算対応分	6,500	R2.3.25	財政融資資金	0.003 %	10年
三国小学校大規模改造事業【補助分・継ぎ足し単 独分】※国の補正予算対応分	27,200	R2.3.25	財政融資資金	0.200 %	25年
小学校空調設置事業【継ぎ足し単 独分】※国の補正予算対応分	1,800	R2.5.27	福岡銀行	0.175 %	10年
中学校空調設置事業【継ぎ足し単 独分】※国の補正予算対応分	400	R2.5.27	福岡銀行	0.175 %	10年
地方道路等整備事業(通常事業)	78,700	R2.3.31	福岡県市町村振興協会	0.100 %	20年
	137,400	R2.5.28	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
災害復旧事業	8,200				
公共土木施設(補助)	1,900	R2.3.25	財政融資資金	0.003 %	10年
公共土木施設(単独)	6,300	R2.3.25	財政融資資金	0.003 %	10年
一般単独事業(三国小学校駐車場整備事業)	8,800	R2.3.31	福岡県市町村振興資金	0.100 %	20年
H30年度同意債(繰越分)小計	400,400	19件			

R1年度起債合計	2,480,298	87件			
----------	-----------	-----	--	--	--

